

## 独立行政法人産業技術総合研究所の役職員の報酬・給与等について

### I 役員報酬等について

#### 1 役員報酬についての基本方針に関する事項

##### ① 平成17年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

理事長の業績反映額は、経済産業省独立行政法人評価委員会（評価委員会）の業績評価を踏まえ決定する。

その他の役員の業績反映額は、評価委員会の項目別の業績評価及び役員としての業務に対する貢献度等を総合的に勘案し、理事長が決定する。

##### ② 役員報酬基準の改定内容

法人の長 月例支給額及び業績反映額の改定により、年間総額は△0.10%

理事 月例支給額及び業績反映額の改定により、年間総額は△0.13%

理事（非常勤） 改定無

監事 月例支給額及び業績反映額の改定により、年間総額は△0.02%

監事（非常勤） 改定無

#### 2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成17年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
法人の長	千円 24,503	千円 18,706	千円 5,797	千円 0		
理事 (8 <sup>1</sup> / <sub>12</sub> 人)	千円 155,516	千円 118,271	千円 35,460	千円 1,785 1,293 (通勤手当) 492 (単身赴任手当)	平成17年10月1日 1人	平成18年3月31日 3人
理事 (非常勤) (1 <sup>6</sup> / <sub>12</sub> 人)	千円 2,160	千円 2,160	千円 0	千円 0		平成17年9月30日 1人
監事 (1人)	千円 12,273	千円 10,590	千円 1,484	千円 199 199 (通勤手当)		
監事 (非常勤) (7 <sup>1</sup> / <sub>12</sub> 人)	千円 800	千円 800	千円 0	千円 0	平成18年3月7日 1人	平成17年10月26日 1人

注：「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

#### 3 役員の退職手当の支給状況(平成17年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要
法人の長	千円	年 月			該当者なし
理事A	千円 11,944	年 月 4	平成17年3月31日	1.0	独立行政法人評価委員会による業績評価により業績勘案率が決定され、産総研役員退職手当規程に基づき支給支給額は、平成16年度に当該役員に対して一部支給されている分(10,148千円)を含む支給された退職手当の総額
理事B	千円 11,944	年 月 4	平成17年3月31日	1.0	独立行政法人評価委員会による業績評価により業績勘案率が決定され、産総研役員退職手当規程に基づき支給支給額は、平成16年度に当該役員に対して一部支給されている分(10,148千円)を含む支給された退職手当の総額
理事C	千円 4,268	年 月 3	平成18年3月31日	-	産総研役員退職手当規程に基づき支給支給額には、業績勘案率が決定されてから支給される退職手当の額が未支給であり、含まれていない
理事D	千円 4,268	年 月 3	平成18年3月31日	-	産総研役員退職手当規程に基づき支給支給額には、業績勘案率が決定されてから支給される退職手当の額が未支給であり、含まれていない
理事E	千円 4,268	年 月 3	平成18年3月31日	-	産総研役員退職手当規程に基づき支給支給額には、業績勘案率が決定されてから支給される退職手当の額が未支給であり、含まれていない
理事A (非常勤)	千円	年 月			該当者なし
理事B (非常勤)	千円	年 月			該当者なし
監事A	千円 3,281	年 月 2	平成17年3月31日	1.0	独立行政法人評価委員会による業績評価により業績勘案率が決定され、産総研役員退職手当規程に基づき支給支給額は、平成16年度に当該役員に対して一部支給されている分(1,901千円)を含む支給された退職手当の総額
監事B	千円	年 月			該当者なし
監事A (非常勤)	千円	年 月			該当者なし
監事B (非常勤)	千円	年 月			該当者なし

## II 職員給与について

### 1 職員給与についての基本方針に関する事項

#### ① 人件費管理の基本方針

第2期中期目標期間中の人件費総額見込み内において管理する。  
総人件費に対して、管理部門の人件費が占める割合を引き下げる。

#### ② 職員給与決定の基本方針

##### ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

独立行政法人通則法第63条を基本として、人事院給与勧告等を考慮し決定する。

##### イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

毎年度行う短期評価(目標設定管理型)と一定の評価対象期間を経て行う長期評価からなる評価制度により業績評価を実施する。  
短期評価の結果は、賞与の一部である業績手当に反映。長期評価の結果は、昇格、昇給により俸給等に反映。

[能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
賞与：勤勉手当 (査定分)	短期評価の結果を次年度の賞与に反映。業績手当の額は、評価期間の属する3月31日における基準給与等を基礎額として100分の50から100分の200(特定職員は100分の250)の範囲内で決定。 業績が極めて顕著な場合は、基礎額の100分の500の範囲内で決定することができる。

#### ウ 平成17年度における給与制度の主な改正点

- ・俸給月額を一律0.3%引き下げ。
- ・配偶者にかかる扶養手当を月額500円引き下げ(13,500円→13,000円)。
- ・12月賞与のうち、業績手当(勤勉手当相当)に0.05ヶ月分を上乗せ。

## 2 職員給与の支給状況

### ① 職種別支給状況

区 分	人員	平均 年齢	平成17年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		
				うち 通勤手当	うち 賞与	
常勤職員	2,466	45.2	9,138	6,706	90	2,432
事務・技術	617	42.1	6,924	5,010	115	1,914
研究職種	1,836	46.2	9,903	7,293	81	2,610
医療職種 (病院医師)	0					
医療職種 (病院看護師)	0					
教育職種 (高等専門学校教員)	0					
その他医療職種	7	45.1	6,254	4,461	44	1,793
技能・労務職種	6	57.8	6,231	4,476	57	1,755

在外職員	0					
------	---	--	--	--	--	--

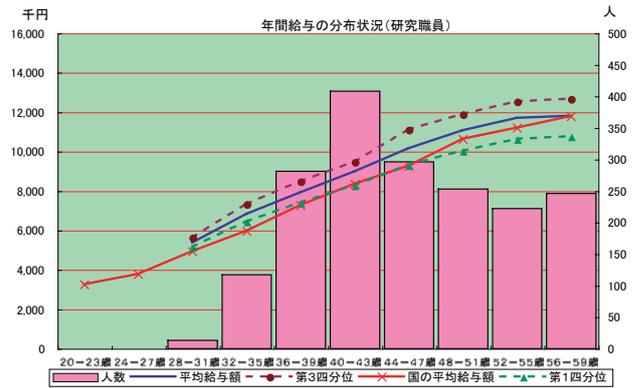
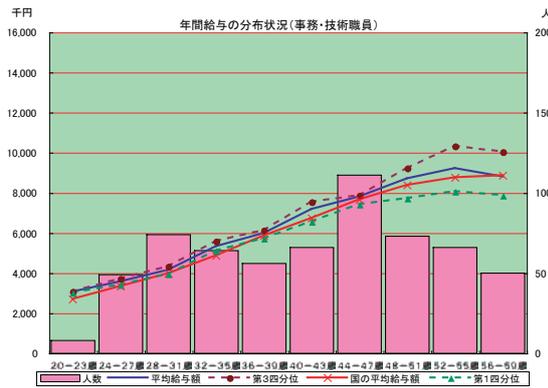
任期付職員	265	38.0	8,436	6,194	95	2,242
事務・技術	0					
研究職種	265	38.0	8,436	6,194	95	2,242
医療職種 (病院医師)	0					
医療職種 (病院看護師)	0					
教育職種 (高等専門学校教員)	0					

区 分	人員	平均 年齢	平成17年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		
				うち 通勤手当	うち 賞与	
再任用職員	0					
事務・技術	0					
研究職種	0					
医療職種 (病院医師)	0					
医療職種 (病院看護師)	0					
教育職種 (高等専門学校教員)	0					

非常勤職員	362	35.9	2,995	2,995	57	0
事務・技術	177	39.3	1,783	1,783	71	0
研究職種	185	32.8	4,155	4,155	44	0
医療職種 (病院医師)	0					
医療職種 (病院看護師)	0					
教育職種 (高等専門学校教員)	0					

注：常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

② 年間給与の分布状況（事務・技術職員／研究職員）〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕



注：①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
・主幹・室長代理	108	48.9	7,610	7,845	8,078
・職員	122	28.1	3,510	3,803	4,057

・本法人には本部課長・本部係員相当職が置かれていないため、原則として「本部課長」「本部係員」を掲げるところ、代わりに「主幹・室長代理」「職員」を代表的職位として挙げた。

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
・主任研究員(リーダークラス)	291	48.2	10,327	11,107	11,960
・主任研究員	897	46.2	8,632	9,585	10,312
・研究員	305	37.2	6,740	7,038	7,559

・本法人には本部課長相当職が置かれていないため、原則として「本部課長」を掲げるところ、代わりに「主任研究員(リーダークラス)」を代表的職位として挙げた。

③ 職級別在職状況等(平成18年4月1日現在)（事務・技術職員／研究職員）

(事務・技術職員)

区分	計	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		部門長	部長、室長	室長代理、主幹、主査 事務マネージャー	主査、事務マネージャー	職員
人員 (割合)	617	7 (1.1%)	67 (10.9%)	277 (44.9%)	143 (23.2%)	123 (19.9%)
年齢 (最高～最低)		54～49	59～42	59～38	57～31	33～22
所定内給与年額 (最高～最低)		10,441～8,511	8,936～6,436	6,984～4,588	4,914～3,116	3,604～2,072
年間給与額 (最高～最低)		14,158～11,621	11,941～8,890	9,436～6,400	6,781～4,357	4,916～2,907

(研究職員)

区分	計	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		研究ユニット長 副研究ユニット長	研究グループ長 研究チーム長 主任研究員	主任研究員 研究員	研究員	研究員補
人員 (割合)	1,836	742 (40.4%)	568 (30.9%)	463 (25.2%)	63 (3.4%)	0 (0%)
年齢 (最高～最低)		59～39	59～34	59～32	52～28	—
所定内給与年額 (最高～最低)		11,940～6,715	8,112～5,453	7,208～4,101	5,351～3,176	—
年間給与額 (最高～最低)		16,232～9,139	10,864～7,513	9,816～5,725	7,282～4,469	—

## ④ 賞与(平成17年度)における査定部分の比率(事務・技術職員/研究職員)

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管 理 職 員	一律支給分(期末相当)	58.3	61.4	60.0
	査定支給分(勤勉相当)	41.7	38.6	40.0
	(平均)			
	(最高～最低)	43.6～36.7	40.4～34.2	41.9～35.4
一 般 職 員	一律支給分(期末相当)	67.6	69.8	68.8
	査定支給分(勤勉相当)	32.4	30.2	31.2
	(平均)			
	(最高～最低)	39.6～27.6	37.4～25.7	38.5～26.6

(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管 理 職 員	一律支給分(期末相当)	58.1	61.1	59.7
	査定支給分(勤勉相当)	41.9	38.9	40.3
	(平均)			
	(最高～最低)	61.1～37.1	58.2～34.2	59.6～35.6
一 般 職 員	一律支給分(期末相当)	67.8	70.0	69.0
	査定支給分(勤勉相当)	32.2	30.0	31.0
	(平均)			
	(最高～最低)	43.6～27.3	41.3～25.4	42.4～26.3

## ⑤ 職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員/研究職員)

(事務・技術職員) 对国家公務員(行政職(一)) 104.0 対他法人(事務・技術職員) 96.7

(研究職員) 对国家公務員(研究職) 106.0 対他法人(研究職員) 103.5

注：当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他法人」においては、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

## 給与水準の比較指標について参考となる事項

国家公務員の学歴構成と比較して、当所は、特に研究職員に高い学歴の職員が多い(博士号を取得している職員は全職員の内60.0%)

## Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成17年度)	前年度 (平成16年度)	比較増△減	中期目標期間開始時(平成17年度) からの増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 29,594,701	千円 28,270,599	千円 (%) 1,324,102 (4.7)	千円 (%) — (—)
退職手当支給額 (B)	千円 2,273,440	千円 3,291,706	千円 (%) △1,018,266 (△30.9)	千円 (%) — (—)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 9,112,745	千円 9,003,165	千円 (%) 109,580 (1.2)	千円 (%) — (—)
福利厚生費 (D)	千円 4,239,880	千円 3,540,762	千円 (%) 699,118 (19.7)	千円 (%) — (—)
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 45,220,766	千円 44,106,232	千円 (%) 1,114,534 (2.5)	千円 (%) — (—)

※上記の「最広義人件費」と損益計算書における「研究業務費のうちの人件費と一般管理費のうちの人件費との和」が異なるのは、「最広義人件費」には、通勤手当に係る消費税が含まれ、退職給付引当金が含まれないため。

## 総人件費について参考となる事項

## ・最広義人件費の増加要因

「給与、報酬等支給総額」について、平成17年度は、第2期中期目標期間におけるミッション達成のため職員が増加していること及び職員の平均年齢の高齢化による平均給与額の上昇により、前年度比4.7%増。「最広義人件費」はこれらの理由に加え、高齢者雇用への対策、非公務員型独立行政法人化に伴う社会保険への加入義務等による負担増により対前年度比2.5%増。

## ・行政改革の重要方針による人件費削減の取組の状況

## 1. 人件費削減のための方式

5年間で5%以上の人件費削減(削減率:5.0%)但し、平成17年度(競争的研究資金による職員にかかる人件費を除く給与、報酬等支給総額29,336,933千円)を基準としている。

第2期中期目標期間(平成17年4月1日～平成21年3月31日)においては、4年間で4%以上の人件費を削減する。

## 2. 公務員の給与構造改革の反映(具体的な方針等)

公務員の給与構造改革を踏まえ、俸給について公務員の俸給引き下げと同様の引き下げ措置を講ずる。また、公務員の調整手当から地域手当の変更については、産業技術総合研究所発足時に調整手当を廃止して職責手当を導入していることから、職責手当において、地域手当への変更と同水準の改正を実施する。

## Ⅳ 法人が必要と認める事項

特になし。

## 「パロ」映画化記者会見

今や産総研の顔とも言うべき、アザラシ型メンタルコミットロボット「パロ」が出演するドキュメンタリー映画「メカニカル・ラブ」の製作が開始され、



左から、Sigrid Dyekjær プロデューサー、Freddy Svane 駐日デンマーク王国大使、Phie Ambo 監督、柴田崇徳主任研究員

その国内記者会見が6月20日、駐日デンマーク王国大使館にて行われました。取材には、ロボット関係の出版社やパロの製作工場がある富山県のテレビ局など数社がおとずれました。会見は、たいへん和やかな雰囲気の中、「パロ」を開発した知能システム研究部門柴田崇徳主任研究員、Phie Ambo監督、プロデューサーのSigrid Dyekjær（いずれもデンマーク人女性）、Freddy Svane駐日デンマーク王国大使他の出席で進行し、「パロ」の概要、映画化の狙いや今後の撮影・公開予定などの説

明がなされました。会見によると、この映画は、2007年2月まで撮影を行ない、同年11月のオランダでの映画祭に出展、その後一般公開予定とのことです。



## 北海道大学・産総研ジョイントシンポジウムを開催

6月20日、北海道大学学術交流会館において、北海道大学と産総研の包括連携協定締結1周年を記念する、ジョイントシンポジウムが開催されました。

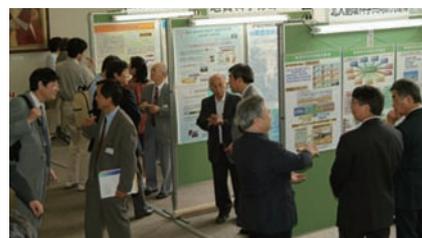
このシンポジウムは、「知の創造」と「知の活用」における連携の現在の活動状況を地域に報告するとともに、研究者同士の交流を通じた更なる連携強化、新規研究課題の発掘等を目指して開催されたもので、192名の参加がありました。

主催者を代表して中村陸男北海道大

学総長の挨拶、来賓の南山英雄北海道経済連合会会長の挨拶の後、吉川理事長より「産総研のミッションと北海道大学との連携」と題した、基調講演が行われました。産総研と大学における研究環境の違いや、今後の更なる連携の進め方など、時にはユーモアを交えた分かりやすい講演はたいへん好評でした。

コーヒープレイク・ポスターセッションの後、ナノテク分野・計算科学分野・分散型科学分野・地質科学分野における

北海道大学・産総研双方の研究者より、研究報告が行われ、今後の更なる連携が約束されたことは、大いに意義のある成果と言えるでしょう。



ポスターセッションでの質疑の様子

## バイオウィーク in Sapporo 2006 を開催

7月4日～5日、札幌市ホテルモントレーエデルホフにおいて、産総研ゲノムファクトリー研究部門の夏の恒例イベントとなったシンポジウム「バイオウィーク in Sapporo 2006」が開催され、約200名の参加者を得ました。6回目となる今年には、『特殊環境微生物の最新研究動向－特殊環境におけるバイオテクノロジー』



ベルギー・リエージュ大学の Charles Gerday 博士による特別講演

と題して、ベルギー・リエージュ大学の Charles Gerday 博士による特別講演の他、産総研研究者6名と国内8名の研究者による発表が行われました。

曾良理事による開会挨拶の後、第1セッションは、深海、疎水環境、高放射線、高温などの特殊環境に生息する微生物の最近の研究成果についての発表があり、日本が特殊環境微生物に関して世界トップクラスの施設や研究レベルを有していることが示されました。第2セッションでは、ゲノム解析および特殊環境下で機能する酵素について、比較ゲノムなどの先端研究や実用化されている酵素・微生物製剤など、基礎研究から産業応用に至るまで幅広く議論されました。第3セッ

ションでは、低温や有機溶媒存在下、また分子シャペロン融合など、特殊環境下における高効率タンパク質生産系が取り上げられました。

全体を通して、生物の多様性の解明とそれらの機能を産業に生かす技術開発に関して、さまざまな議論がなされました。最後に鎌形ゲノムファクトリー研究部門長による閉会挨拶で幕を閉じました。



シンポジウム会場内の様子

## 国際標準化機構ナノテクノロジー技術委員会(ISO/TC229)第2回総会を開催

次世代産業の中核をになう基盤技術として期待されるナノテクノロジー、この研究開発と産業化が、技術の標準化によって円滑・効果的に推進されることを目標に、国際標準化機構にナノテクノロジー技術委員会が設置されて1年が経過しました。日本では、ISOへの代表加盟機関である日本工業標準調査会(JISC)からTC229対応国内審議団体として認められている産総研が事務局を務め、産業界のご協力を得て国内審議を運営してきましたが、このたび第2回総会が、6月21日～23日、産総研臨海副都心センターにおいて開催されました。

米、英、仏、独、加、中、韓など16カ国から67名の代表団と3リエゾン機関から5名に加え、30名以上のオブザーバーが参加する中、オープニングセッションでは、議長Dr. Peter Hatto(BSI)の開会宣言に続いて、経済産業省片

山さつき政務官から歓迎挨拶、(株)日立製作所 中村道治副社長と大阪大学 森田清三教授から産業界・学界の状況紹介をいただき、日本におけるナノテクノロジー分野への期待と高いポテンシャルを各国へアピールしました。引き続き、技術委員会に設置された作業グループ(WG1:用語命名法、WG2:計測キャラクタリゼーション、WG3:健康環境安全)の戦略議論が展開されました。特に、産総研計測フロンティア研究部門 一村部門長が国際コンベンナーを務めるWG2では、カーボンナ



国際コンベンナーを務める一村研究部門長



ノチューブを中心とするナノマテリアルを規定する測定法の標準化について、日本代表団長である産総研 小野理事をはじめ産業界代表から発表があり、基本的な方針が受け入れられるなどの成果が上がりました。ナノテクノロジー安全にかかわる規制当局から緊急作業の要請があることも紹介されましたが、まず、各WG間の戦略ロードマップの調整を進め、本年末に韓国で行われる第3回総会から具体的な国際標準提案がスタートする予定です。

## シンポジウム「戦略的な研究評価について」を開催

7月7日に、産総研臨海副都心センターにおいて開催したシンポジウム「戦略的な研究評価について」では所内外から約120名の参加者が集まり、研究機関が戦略的に自らの研究課題の設定、研究資源の配分等を効率的に実施し、高質でインパクトの大きなアウトカムを創出するために有効な評価のあり方と、評価の効果的活用について集中的に議論しました。

平澤 冷東京大学名誉教授からは、研究開発がシーズを出発点とする研究主導型からニーズに基づく戦略主導型へと転換するにあたって、社会経済的基準に基づく評価が必須となり、社会科学・経営の視点からの評価人材が重要となることが指摘されました。NRC Canadaの Bruce Baskerville博士からは、NRCにおける戦略プランの策定からR&Dプログラムレベルの活動評価に至る一体的な体制が紹介さ

れ、戦略的意志決定を有効に支援するためにはプランニングと評価が“One pass”であることの重要性が指摘されました。伊藤菁我協和メデックス代表取締役社長からは、研究テーマ選定にあたってマイルストーンを設定しGo/Not Goの意志決定を迅速化することが重要であり、産総研はベンチマークをしっかりと把握した上で企業、大学との連携を強化することが重要との指摘がありました。この後、Fraunhofer Japanの Lorenz Granrath博士、GE インターナショナル・インクの大橋広和氏を加え、「戦略的に研究評価をどう活かすか」をテーマにパネル討論を行い、活発な議論を展開しました。最後に吉川理事長が、我が国の重層的な研究開発体制の中で各階層における戦略的プランニングがきちんと評価されることが重要であり、現状では末端に評価が集中していることが

課題であると指摘しました。

このシンポジウムを通じて、研究開発機関の戦略的活動を支援する目的で評価を活用することの重要性に関して、多くの示唆に富む指摘を得たことが大きな成果でした。



パネル討論での活発な議論

## 「持続的社會を目指した科学技術に関する日中円卓会議」を開催

7月4日、中国・北京において、持続的社會を目指した科学技術に関する日中円卓会議が開催されました。この会議は、「日中の科学技術の有識者が相携えて、世界喫緊の課題である『循環型社会、持続可能な発展の実現』を目指して議論することに意義がある、日中の有識者が組織の代表ではなく個人として参加することとしたい」との路甬祥・中国科学院院長の呼びかけに、有馬朗人・日本科学技術振興財団会長(元文部大臣)、吉川弘之・産総研理事長が応じ、この3者が発起人となって開催の運びとなったものです。

出席者は、産総研からほかに中島尚正理事、山崎正和理事、赤井智子環境化学技術研究部門高機能ガラスグループ長、さらに大学、公的研究機関、企業等から、中国側は、中国科学院傘下の研究所長、局長、大学、および国のエネル

ギー政策を所掌する国家發展改革委員会から、日中約15名ずつ、あわせて約30名、出席者全員がひとつのテーブルを囲み、Plenary Sessionの後、エネルギー、材料、持続性製造技術の3テーマについて議論を行い、最後に、議論の内容を踏まえ、日中双方の代表が締めくくりました。

会議では、まず発起人から、路院長が、「本年より開始された第11次5カ年計画でも循環型・資源節約環境調和型社会の建設が重要課題として謳われており、この分野で先進的な日本の経験を学びたい」とし、有馬会長は、「水俣病を例に、日本の環境政策の失敗を中国は他山の石としてほしい」と述べ、吉川理事長は、「伝統的な経済成長から持続可能な産業構造へ重心をシフトせねばならない、そのためにはイノベーションが必要で、その有力な方法論として産総研の提唱する『本格研究』がある、具体的には、分散型・再生可能を含めたエネルギー源の選択、使用後をあらかじめ考慮したものづくり『インバース・マニファクチュアリング』が重要」との見方を示しました。引き続き個別3テーマにおいても活発な意見交換がなされ、特にエネルギー・環境問題の中国における現状、数値目標を含む

詳細なデータ、第11次5カ年計画を含め重点課題等が示されました。最後に、このような重要な問題を議論するプラットフォームとして、本会議を継続的に開催することが提案されました。

### 持続的社會を目指した科学技術に関する日中円卓会議

時期：2006年7月4日(火)  
場所：北京新世紀日航飯店  
テーマ：Science and Technology for Sustainability  
発起人：中国科学院 院長 路甬祥  
日本科学技術振興財団 会長 有馬朗人  
産業技術総合研究所 理事長 吉川弘之

プログラム：  
① Plenary Session  
路甬祥(中国科学院院長)  
有馬朗人(日本科学技術振興財団会長)  
周鳳起(国家發展改革委員会能源研究所高級顧問)  
吉川弘之(産総研理事長)  
牛文元(國務院参事)  
長尾 真(情報通信研究機構理事長)

司会：  
施尔畏(中国科学院副院長)  
中島尚正(産総研理事)

② Discussion  
(1) Energy  
moderator：  
包信和(中国科学院大連化学物理研究所所長)  
山崎正和(産総研理事)  
話題提供：  
周大地(国家發展改革委員会能源研究所所長)  
松村雄次(大阪ガス顧問)

(2) Material  
moderator：  
万立駿(中国科学院化学研究所所長)  
御園生 誠(製品評価技術基盤機構理事長)  
話題提供：  
成会明(中国科学院金属研究所常務副所長)  
龍山千里(九州大学総長)

(3) Sustainable Manufacturing  
moderator：  
陳家鏞(中国科学院院士)、  
柘植綾夫(総合科学技術会議議長)  
話題提供：  
張 鏞(中国科学院過程工程研究所)  
梅田 靖(大阪大学教授)

③ Closing Session  
吉川弘之(産総研理事長)  
曹健林(中国科学院副院長)

※敬称略



会議での発起人3氏  
右から、吉川理事長、路院長、有馬会長

## 第2回ライブセルイメージング講習会のお知らせ - 実習受講者募集 -

最新の光学顕微鏡による生細胞のイメージング技術の普及を目指し、実際に参加者自身が最新の顕微鏡に手を触れイメージング技術を学ぶ講習会を開催します。最新の共焦点顕微鏡、2光子顕微鏡を使い、細胞と脳スライスのイメージング手法を体験していただきます。

日時：平成18年10月2日～6日

対象：ポスドク、企業の研究者・技術者、大学教員、大学院生、研究所職員など

場所：産総研 つくばセンター

定員：講義+実習32名(講義の聴講のみも可能)

問い合わせ先：脳神経情報研究部門 加藤 薫(livecell@m.aist.go.jp)

8/1より募集開始します。申込み方法、参加費等はHPをご参照下さい。

(<http://staff.aist.go.jp/k-katoh/livecell/livecell>)



昨年の講習会の模様

主催：産業技術総合研究所(脳神経情報研究部門、産学官連携推進部門)、日本バイオイメージング学会

協賛：オリンパス株式会社、カールツァイス株式会社、株式会社ニコンインステック、横河電機株式会社、ライカマイクロシステムズ株式会社、浜松ホトニクス株式会社、アンドール・テクノロジー PLC、株式会社同仁化学研究所

講師：高松哲郎(京都府立医大)、岡部繁男(東医歯大)、船津高志(東大)、永井健治(北大)、桜井孝司(浜松医大)、加藤 薫・海老原達彦・水野敬文・長崎見 亀山仁彦(産総研)、阿部勝行・中田竜男(オリンパス)、石館文善・中村竜(カールツァイス)、長谷川茂(ニコンインステック)、蛭川英男(横河電機)、他

実習：生物顕微鏡(蛍光、共焦点、2光子、高速共焦点、位相差、微分干涉、エパネッセンス、スペクトル顕微鏡等の光学顕微鏡)、観察技術(GFP標識分子の観察、FRAP、スペクトル計測、タイムラプス観察、Ca<sup>2+</sup>濃度計測、脳スライスの観察など)、顕微鏡メーカー各社の新技術の紹介

## 産総研TVシリーズ 「つくば発しなやかな産業革命」

◆サイエンスチャンネル（スカイパーフェク TV！、110度CS放送、のほか多くのケーブルテレビ局）で放映されています。放送日時等は放送局によって異なります。また、サイエンスチャンネルのホームページからご覧いただけます。  
【<http://sc-smn.jst.go.jp/>】

### ◆ 8月の放送プログラム

#### #10 環境にやさしい化学

シンプルな技術を駆使して資源やエネルギーを有効に使う

8月2日 (16:00～16:30)

石油資源を中心とした開発、その利用で私たちの社会は格段の進歩を遂げた反面、環境の悪化という問題が大きくなっています。そのため、地球環境の保全の立場から使った資源を地球に返す「資源循環システム」の研究が進められています。番組では、環境にやさしい超臨界流体の技術や、粘土を原料にしてつくられた膜「クレスト」を紹介し



#### #11 カーボンナノチューブ

ナノカーボンの大量生産技術が開発され、応用への扉が開けた

8月9日 (17:00～17:30) 8月16日 (16:00～16:30)

カーボンナノチューブとは、炭素でできた直径数ナノメートルの筒状の物質です。その性質は軽重で柔軟性がありながらも、鋼鉄より強く、導電性にも非常に優れており、まさに夢の素材といえるでしょう。これは、15年前、日本人によって発見されました。しかし、その成長は遅く、少量しか合成できないため、材料として使用するためには莫大な費用が必要です。産総研では、その量をめざして成長速度を上げる技術に取り組んでいます。また、薄型ディスプレイの開発や蓄電装置などの実用化に向けた研究も進んでいます。



#### #12 しなやかな産業革命 (最終回)

～日本の産業技術の行方～

8月23日 (17:00～17:30) 8月30日 (16:00～16:30)

産総研では、持続的発展可能な社会（自然と共生した安全・安心で質の高い生活が可能な社会）の実現という人類共通の課題の解決に貢献することを目標に研究を行っています。11回にわたり「しなやかな産業革命」というテーマで、産総研を中心に、様々な産業技術の革新につながる研究を紹介してきました。最終回では各界を代表する方々に、これからの日本の産業技術のあり方や、産総研の役割について伺いました。



7月10日現在

[http://www.aist.go.jp/aist\\_j/event/event\\_main.html](http://www.aist.go.jp/aist_j/event/event_main.html)

## EVENT Calendar

2006年8月 → 2006年10月

●は、産総研内の事務局です。

期間	件名	開催地	問い合わせ先
<b>8 August</b>			
7月29日～8月20日	こども未来博	札幌	011-231-1343
4日	一般公開（関西センター 池田サイト）	大阪	072-751-9606 ●
4～6日	環境広場さっぽろ 2006	札幌	011-272-1282
5日	一般公開（北海道センター）	札幌	011-857-8428 ●
9日	2006サイエンスパーク	札幌	011-231-4111
10日	ナノテクフォーラム「関西におけるナノテクの産業化と産学官連携」	大阪	072-751-9606 ●
17～19日	「単一分子感度及びチップ増強ラマン分光」に関するつくば国際シンポジウム	つくば	029-861-2686 ●
24～25日	粒子・流体プロセス技術コース2006（流動層技術コース）	つくば	029-861-8223 ●
31日	NMIJセミナー「確かな分析に必要な標準物質」	千葉	029-861-4120 ●
31日	「メタボリック・プロファイリングの実際」～医療応用から品質管理まで～	千葉	029-861-6125 ●
<b>9 September</b>			
5日	サイエンス・フロンティアつくば	つくば	029-861-1206
25～29日	高圧カバイオサイエンスとバイオテクノロジーに関する国際会議	つくば	029-861-6529 ●
27～29日	国際福祉機器展H.C.R.2006	東京	03-3580-3052
<b>10 October</b>			
9～13日	システムバイオロジー国際会議	横浜	03-5468-1677
9～13日	再生可能エネルギー 2006国際会議	千葉	029-862-6033 ●
11～13日	2006産学官技術交流フェア	東京	03-5644-7221
19～20日	北陸技術交流テクノフェア 2006	福井	0776-33-8284
20～21日	一般公開（中国センター）	広島	0823-72-1944 ●
21日	一般公開（四国センター）	香川	087-869-3530 ●
30～11月1日	システム検証の科学技術シンポジウム	大阪	06-4863-5037 ●